

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・ツアーを含めて予約が増加していることから、今後の景気は良くなる。インバウンドの個人利用が増加することも期待できる。
	○	商店街（代表者）	・今後については、当地の祭り期間に入るため、帰省客及び観光客が増加し、一部の業種を除いて売上を伸ばすと期待できる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・雪解けが進み、日々春めいてきていることから、これから観光客にとっては良い季節を迎えることになる。売上は前月と大きく変わっていないものの、客の表情から景気が少しずつ良くなっていることもうかがえる。このため、今後の景気はやや良くなると期待している。ただし、大阪・関西万博の影響で、国内観光客も外国人観光客も前月と比べて入込が減っていることは気掛かりである。
	○	百貨店（売場主任）	・今年の4月は例年ほど気温が上がらなかったことから、春物の動きが悪かった。その分、5月以降の販売量が増えるの見込まれる。ただし、インバウンドによる買物は今後も回復しないことが懸念される。
	○	家電量販店（経営者）	・エアコンを始めとした季節商材の販売が好調に推移すると見込まれる。
	○	家電量販店（店員）	・夏物商材の売行きが良くなってきた。長期予報によると、今年の夏も気温が高くなると見込まれているため、エアコンの販売量が伸びることも期待できる。ただし、その他の商品の売行きが良くないことは気掛かりである。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・販売単価が引き続き好調なことに加えて、国内客もインバウンドも堅調な来客が見込めることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・1月に過去最高の国際線利用者数を記録した空港をゲートウェイとした北海道へのインバウンドの勢いは、夏季観光シーズンも継続すると期待できる。また、半導体工場の稼働に伴って新たなビジネス需要が喚起されることも期待できる。
	○	通信会社（企画担当）	・当社の料金プランやサービスについて、メディアを通じた徹底周知や宣伝を行うことで、現状からの改善につながると期待している。
	□	商店街（代表者）	・国民の可処分所得が増えて、使える金が増えない限り、景気はどんどん冷え込んでいくことになる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・例年であれば5月から繁忙期に入るが、最近の基調は良いとはいえないため、しばらくは景気の余り良くない状況が続くことになる。
	□	百貨店（販売促進担当）	・インバウンドによる消費が好調なもの、地元客による消費が力強さに欠ける。こうした状況はしばらく続くと見込まれることから、景気回復はまだ先のことになる。
	□	スーパー（店長）	・今後については、ガソリン価格が低下することで、より広域からの集客が見込めるようになる。一方、物価が上がり続けていることから、劇的に景気が良くなることは考えにくい。
	□	コンビニ（エリア担当）	・主食の米の価格が高止まりしていることから、今後も景気は変わらない。夏以降、前年のように米が不足した場合に、客の動きがどうなるかが不安である。
	□	コンビニ（エリア担当）	・景気が上向き要素が見当たらない。米国の関税の動きも不透明なことから、先行きが不安である。
	□	コンビニ（店長）	・物価高が影響して、客の買上点数が増えてこない状況にあるため、今後も景気は変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高騰による客の節約志向の強まり、原価の高騰や人件費の増加によるコスト増など、当社にとって厳しい経営環境が続いている。商品開発や営業努力でこれ以上の影響が出ないようにどうにか耐えている状況であることから、今後も景気は変わらない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・様々な物の価格が高止まりしていることに加えて、国内外の動きが不安定なことから、今後も景気は変わらないまま推移する。

☐	乗用車販売店（従業員）	・車両登録台数が大きく増えるような見込みがなく、新型車が出て も当社への割当て台数が決まっていることから、景気が上向くよう な要因が見当たらない。今後も同じような状態が続くことになる。
☐	乗用車販売店（従業員）	・今後、メーカーではほとんどの車種で価格改定を予定している。 現在、受注がストップしている車種が受注を再開したとしても、新 車の受注はかなり厳しい状況になるとみられる。
☐	その他専門店〔医薬品〕 （経営者）	・今後については、客からの相談に対してより丁寧に対応するな ど、小型店のメリットを生かした展開が必要である。また、全従業 員がそうしたスキルを持てるようにレベルアップすることも必要で ある。
☐	その他専門店〔ガソリン スタンド〕（経営者）	・新たな燃料価格支援策が5月22日から始まり、全国平均の小売価 格がガソリン・軽油では1リットルあたり10円、灯油・重油では5 円引き下げられる予定ではあるものの、特に大きな変化はないとみ られる。
☐	その他専門店〔造花〕 （店長）	・これから繁忙期を迎えることになるが、注文の動きが悪いことか ら、景気が上向くとは考えにくい。
☐	高級レストラン（スタッ フ）	・しばらくは例年並みで推移すると見込んでいるが、不安もある。 円安のうちは海外客の入込も順調に推移するとみられるが、円高が 進むと海外客の入込が落ち込み、観光や飲食業界にとって大打撃と なることが懸念される。なじみ客は、高齢になったことが影響して いるのか、物価高が影響しているのかは分からないが、当店への足 が遠のいている。
☐	高級レストラン（スタッ フ）	・景気の先行きが見通せず不安定な状況にあるものの、直近の来客 数の動きから、今後も大きな変動はないとみている。
☐	スナック（経営者）	・余り状況が変わっていないため、今後も景気は変わらない。
☐	旅行代理店（従業員）	・大阪・関西万博が始まったが、期待したほどの盛り上がりとは なっていない。今後も団体旅行については、需要が低調に推移する ことが見込まれる。
☐	旅行代理店（従業員）	・原材料価格や運送費、人件費の高騰などが収まらないことから、 法人客との会話で国内旅行を控えるような雰囲気が強まっている。
☐	タクシー運転手	・例年春先はタクシーの売上が1年間で最も少なくなる時期であ り、夏を迎えるまでは4月と同じような売上で推移すると見込まれ る。一方、当社では、乗務員を順調に採用できていることで、タク シーの稼働台数が前年よりも増えており、会社としては増収となる ことを期待している。ただし、乗務員の採用コストがかさんでいる ことから、収益は前年並みが見込まれる。
☐	タクシー運転手	・今後については、イベントの開催や観光客の入込が増える時期で あることから、イベント関連や観光客の利用が増えることが見込ま れる。ただし、一般客の利用がやや減少していることから、全体と しては変わらないまま推移する。
☐	タクシー運転手	・今後については、需要の閑散期となるため、売上の増加を余り期 待できない。
☐	観光名所（従業員）	・物価高による家計圧迫、外出控えの声があちこちから聞こえてく るが、当施設の入込客数や売上については、毎月のように何らかの 最高記録を更新しており、ピークが続いている。客の勢いはそろそ ろ落ち着くとみられるものの、今後も引き続き好調に推移すると期 待できる。
☐	住宅販売会社（経営者）	・物価や原材料価格の高騰が続くなか、金利も上昇していることか ら、今後、住宅着工数は余り増えないと見込まれる。非住宅も厳し い状況にあり、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増している。
☐	住宅販売会社（従業員）	・住宅ローンの借入期間を50年とする商品が増え始めている。月々 の支払が抑えられることで、客の住宅購入意欲が上向くことを期待 したいが、いまだに貸上げ率が物価上昇に追い付いていないため、 引き続き厳しい受注環境で推移することになる。
☒	商店街（代表者）	・今後については、米国の関税の動きが影響して、景気が下向くこ とが懸念される。そうなれば、客の動きがますます悪くなる。

▲	商店街（代表者）	・これまで好調だったインバウンド消費は季節要因で落ち込んでいる。また、大阪・関西万博が開催されていることで、今後、国内旅行客が大阪に向かうことが見込まれる。北海道観光にとっては厳しい年になると見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・米の価格が上がっていることで、食べることに苦勞する状況となっている。特売品しか買えないという客の声を聞く機会も増えている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。物価高に伴って、店舗の売上は増えているが、人件費や輸送費などの経費負担も増えていることから、経営面でも厳しい状態となっている。
▲	スーパー（企画担当）	・前年の米騒動以降、客の価格に対する意識がかなり強くなっており、この先、価格訴求を強めたとしても消費マインドを好転させることは難しいとみられる。現在国会で議論されている消費税減税についても、消費回復に向かうまでの効果は望めない懸念がある。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・米国の関税政策が国内経済に及ぼす影響を懸念している。仕入単価がますます上昇し、消費者心理にもマイナスの影響が生じるとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（役員）	・当分の間、米の値上がりの影響が多岐にわたって生じると見込まれる。外食やスーパー、コンビニの弁当なども値上がりすることで、今後、客の節約志向がますます強まることが見込まれる。
▲	スーパー（従業員）	・今後については、物価上昇に伴って、客の動きがますます悪くなることが見込まれる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・今後については、インバウンド効果が鈍化すると見込まれるため、景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・食品の値上がりに加えて、酒、ビールの値上げにより消費がますます落ち込んでいることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	衣料品専門店（エリア担当）	・物価高が収まるような兆しがないことから、衣料品への支出は引き続き抑えられると見込まれる。原材料価格の高騰などで、低価格商品を提供することも難しいため、今後も厳しい状況が続くことになる。
▲	乗用車販売店（経営者）	・公共料金やガソリン価格も上昇していることから、今後の個人消費は若干の弱含みで推移することになる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・夏を迎えて行楽シーズンとなることで、客が行楽に金を使うようになり、車に金を使わなくなることが見込まれる。また、新型車の発売が特に予定されていないこともマイナスである。そのため、今よりも景気が良くなるとは考えにくい。
▲	自動車備品販売店（店長）	・景気の低迷や物価高が解消されず、より厳しい状況となっているため、光熱費への支出を考えて、消費に回す金が減ると見込まれる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	住関連専門店（役員）	・食品を中心に、今後も値上げが見込まれるため、節約志向がますます強まるとみられる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・当地の市況に大きな動きがみられないこと、道内の景気が上向いているとの声も余り聞こえてこないことから、今後も厳しいまま変わらない。
▲	旅行代理店（従業員）	・米国の関税などの外部要因により、今後も物価がますます高くなることが懸念され、家庭や企業において、旅行に掛ける金が減ることを心配している。
▲	美容室（経営者）	・あらゆる物の価格が上がっていることで、客が出費を控えようという雰囲気が強くなっている。客が来店する周期も以前よりも長くなっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・物価高が続いているなか、4月の売上が前月並みとなったのはたまたまであり、今後、美容にかけられる金が減少することは避けられないとみられる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	美容室（経営者）	・物価高が解消されない限り、景気が良くなることはない。
▲	住宅販売会社（経営者）	・金融経済情勢が不安定で不確実なことから、今後、客が大きな買物を先送りすることが懸念される。そのため、マンション市場の先行きについて、楽観的な見通しは持てない。

	×	一般小売店〔土産〕（経営者）	・インバウンドの落ち込みは今が底であり、これから少しずつ暖かくなるにつれて、入込が増えてくることが見込まれる。一方、国内客は米国の関税の影響により、旅行に掛ける金が減る又は旅行そのものに行かなくなると考えられ、前年よりも減ると見込まれる。
	×	一般小売店（経営者）	・先行きの不透明感が解消されない限り、景気の回復は期待できない。
	×	スーパー（店長）	・世界情勢が落ち着いていないため、今後も様子見の状況が続くことになる。
	×	スーパー（店長）	・生鮮食品も含めて、毎週のように値上げが行われているなど、物価がどんどん高くなっている。値引きをしている日はそれなりに売れるが、それ以外の日は買物の仕方がシビアになっている。生鮮食品も半分や4分の1にカットした商材だけが売れている状態である。今後も値上げの動きは続くとみられることから、景気はますます悪くなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・経済や海外情勢に関する不安要素が増えているなか、企業の対外活動が大きく上向くとは見込めないことから、紳士服の売上が増えるとは考えにくい。物価高騰の影響も大きく、衣食住で真っ先に節約されるのが衣料品であることも頭を悩ませる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・米国の関税政策の影響で、国内はもちろん世界的な景気低迷が懸念される。国内客はもとより、これまで好調だったインバウンドも急激に減少しており、原材料価格の高騰もあって、景気は悪化することになる。
	×	タクシー運転手	・国内外で問題が山積しているなか、今後の方向性が見いだせない状況にあることから、消費者心理が落ち込むことが懸念される。そのため、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今春の気温が予想ほど上がらなかったことから、今後についても例年並みの気温で推移することを期待している。
	○	食料品製造業（従業員）	・観光シーズンの到来により景気が上向くことを期待している。ただし、韓国を始めとして外国人観光客の動向に変化が生じることも懸念されるため、楽観はできない状況にある。
	○	建設業（経営者）	・今後については、公共工事の受注が進み、それに伴って稼働率、稼働量も上向くことになる。今のところ、天候以外の不確定要素は特に見当たらない。
	○	建設業（役員）	・新年度の好調な滑り出しから、例年よりも早いペースで出来高が積み上がると期待できる。一方、米国の関税の動向、夏の参議院選挙の結果によっては、国内の景気や設備投資にマイナスの影響が生じることも懸念される。
	○	輸送業（支店長）	・現在の受注見込みから、今後の景気はこれまでよりも良くなると期待できる。また、米国の関税政策が輸出入貨物の動きに影響を及ぼさないことを期待している。
	○	通信業（営業担当）	・米国の関税の動向は気掛かりだが、商談の案件数も金額規模も増加傾向にある。観光客の入込も、地域住民の日常生活に影響を及ぼすほど多いことから、この先の景気は堅調に推移することになる。
	○	金融業（従業員）	・老朽化設備の更新や生産能力増強投資、省力化・省人化投資などにより、競争力を高めたいという企業の声を聞く機会が増えていく。また、道外観光客やインバウンドの増加が、売上や利益に寄与するという声も多くみられることから、今後の景気は緩やかに回復することになる。ただし、米国の関税政策の動向が懸念材料である。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内の建設投資は今後も堅調に推移すると見込まれる。ただし、米国の関税政策の影響など、今後の経済については不透明感が増していることには留意が必要である。
	□	食料品製造業（従業員）	・受注量が増えるような要因が見当たらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・4月に価格改定を行ったところ、前年よりも販売量が増加していることから、今後もこうした傾向が続くことになる。
	□	建設業（従業員）	・人手不足は今後も解消しないとみられるため、対応できる案件数に限りがある状況は続くことになる。景気は徐々に悪くなっているが、肌で感じるほどではない。
	□	広告代理店（従業員）	・販売価格の引上げが許容されるようになっていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。

	☐	司法書士	・不動産登記の引き合いが引き続き堅調である。新築案件も一時期と比べて回復している。
	☐	コピーサービス業（従業員）	・大きな変化を見込めない状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	☐	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今後についても、現状と変わらない受注量で推移すると見込まれる。
	☐	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・客先の仕事量が秋まで増えてこないとの情報もあり、しばらくは現状のままで推移することになる。年明けからの市況を考えると、客先の購入意欲は高くないため、仕事量が増え始めてから、少し間をおいて商材を購入するようになると見込んでいる。
	▲	*	*
	×	司法書士	・原油価格が低下しているにもかかわらず、ガソリン価格が下がってこない。また、主食である米の価格高騰も収まってこないことから、今後も景気の悪化は続くことになる。国により適切な対策が行われることを期待している。
	◎	－	－
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・先を見通せない経済状況ではあるものの、各業界の人手不足は深刻である。また、正社員求人が増えているなか、徐々に採用が難しくなっていくとみられることから、今後の求人数は増加することになる。
	☐	人材派遣会社（社員）	・求職者が求人を選択する際の判断が遅くなっている。また、内定に対して決断できない状況も散見される。そのため、求人数は増加傾向にあるものの、今後も人材不足の状況が続くことになる。
	☐	求人情報誌製作会社（編集者）	・米国の関税や為替の動き、原油価格が引き続き高騰していることなど、不透明な要素が多く、先行きの判断が付かない状況にある。ただし、少なくとも賃金が物価高に対応できるような水準まで上がるとは思えない。
	☐	職業安定所（職員）	・新規求人数が増加に転じたものの、減少要因が継続しているため、一時的な動きの可能性が高く、景気が上向きに転じたとははいえない状況にある。
	☐	職業安定所（職員）	・当地の3月の新規求人数は前年比プラス0.9%となり、8か月ぶりに増加に転じた。一方、月間有効求人数は24か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	☐	職業安定所（職員）	・米国の関税の動きが全く見通せない状況にあることから、先行きの景気がどのようになるか判断が付かない状況にある。そのため、当面は現状のままで推移することになる。
	☐	学校〔大学〕（就職担当）	・どの業界も人手不足であり、今後も人手不足がますます進行することになる。景気が回復するような要因も見当たらない。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・現在のところ、米国の関税の動きによる影響は受けていないものの、今後マイナスの影響が出てくることを懸念している。
	×	*	*